

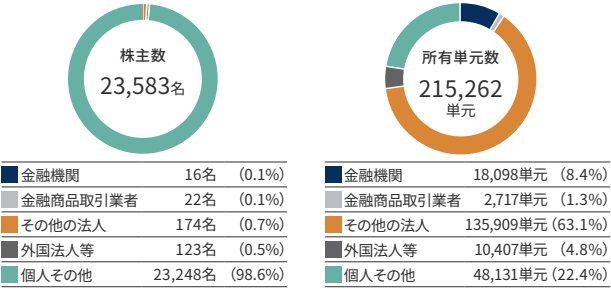
会社概要 (2022年3月31日現在)

会社情報	
商号	NECキャピタルソリューション株式会社
創立年月日	1978年11月30日
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 (品川インターシティC棟)
資本金	37億7千6百万円
代表者	代表取締役社長 今関 智雄
従業員数	641名(連結812名)
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等
主要取引金融機関	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行
主要株主	日本電気株式会社 37.66% 三井住友ファイナンス&リース株式会社 24.98%

役員一覧			
代表取締役社長	今関 智雄	監査役(常勤)	音田 亘 村井 克行
代表取締役	永井 克紀		
取締役	手塚 修一 新井 貴	監査役	二瓶 俊哉 南治 孝司
取締役(非常勤)			
名和 高司	萩原 貴子		
山神 麻子	大久保 智史		
永井 孝典			

株式の状況			
発行可能株式総数	86,000,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	21,533,400株	株主総数	25,220名

所有者別状況(単元未満株式除く)



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にご連絡をお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先	0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社のウェブサイトに掲載します。 https://www.necap.co.jp/ir/publicnotice.html
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	8793

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。



Orchestrating a brighter world

NEC

NECキャピタルソリューション

REPORT

株主通信

2022年3月期
2021年4月1日▶2022年3月31日

証券コード:8793

企業理念

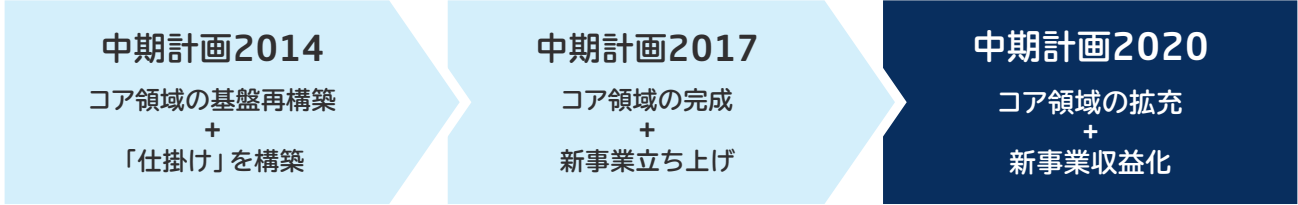
私たちは「Capital Solution※」を通して
より豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution：「お客様の経営資源 (Capital) を中心とする幅広い経営課題に対して解決策 (Solution) を提供すること」を意味する、当社独自の表現です。

グループビジョン

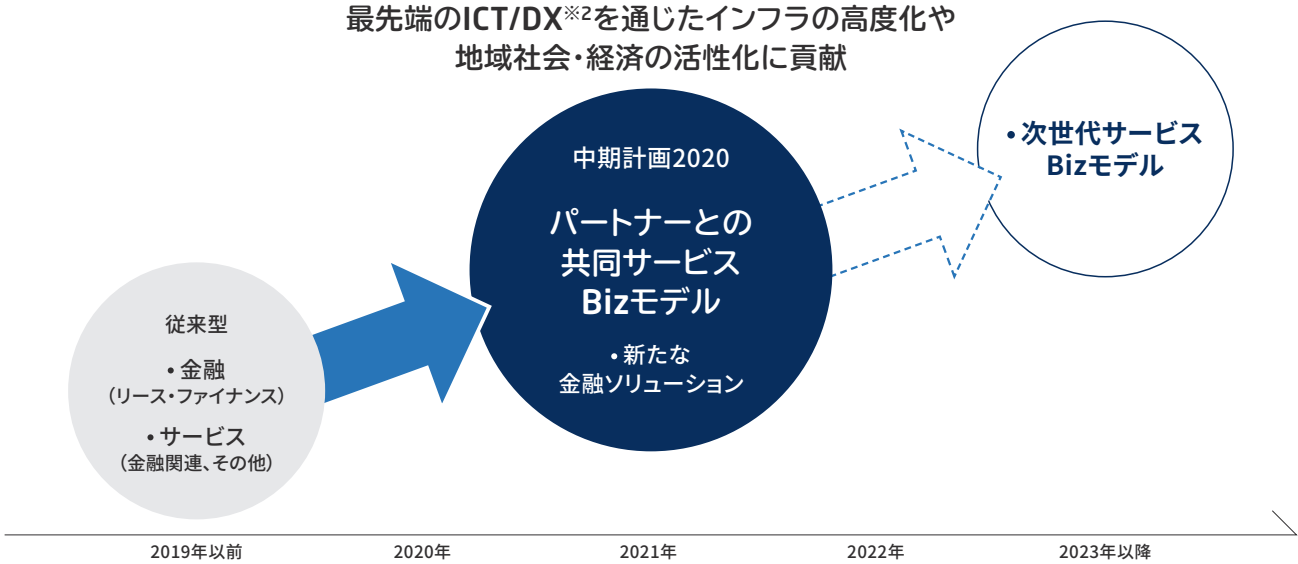
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

■ グループビジョン実現に向けた10年間のロードマップ



■ 中期計画2020 目指す姿

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え
“金融とICT※1”で社会の変革を先導していく



※1 ICT: Information and Communication Technology、情報通信技術のこと。

※2 DX: デジタルトランスフォーメーションのこと。



グループビジョン 達成に向けた 取り組みを加速します

代表取締役社長 今関 智雄

不透明感が増す経済活動と事業環境

2022年3月期における国内経済は、飲食業や観光業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況が続きました。またサプライチェーンの混乱に伴う半導体不足は産業界全体に広く影響を及ぼしています。加えて、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は、原油や穀物等の商品価格の高騰と共に急激な為替変動を生じさせる等、先行きの不透明感が増す状況となりました。

経営成績は増収・増益、 最終利益は過去最高益を更新

このような事業環境のもと、当社グループの当期の業績は増収・増益となりました。最終利益は、2022年1月に上方修正した業績予想値を上回り過去最高益を更新しました。これは、リース事業およびインベストメント事業が伸長したことによりです。

リース事業は、これまで着実に積み上げてきた営業資産残高による売上総利益の増加と大型の資産売却により、売上・利益共に大きく伸長しました。またインベストメント事業は、運営するファンドにおいてIPOを含むEXIT(案件売却)が複数あり、こちらも売上・利益共に拡大することができました。

営業状況におきましては、リース業界全体の国内リース取扱高は前期比8.1%減少となりました。当社グループにおいても契約実行高及び成約高は前期比で減少しました。

これは、前期にあったGIGAスクール(小中学校向け端末配備事業)の需要が一巡した影響であり、期初から想定していたものとなります。またファイナンス事業は、短期の貸付である個別ファクタリングが減少し、契約実行高及び成約高共に前期を下回りました。これは主に、お客様の売上債権等の減少に伴いファクタリングの対象となる債権残高が減少したことや、大型案件の減少によるものです。

グループビジョン達成に向けて

当社グループは、グループビジョンのもと社会価値と経済価値の創出を両立させるCSV経営の実現を目指しています。2023年をゴールとする10年間のロードマップは最終段階を迎え、「コア領域の拡充」と「新事業の収益化」に取り組んでいます。

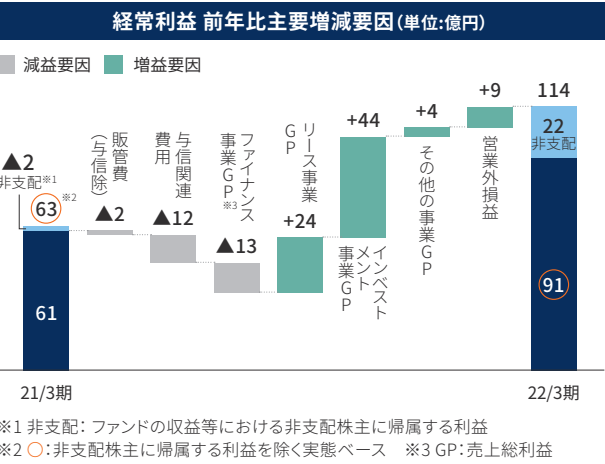
「コア領域の拡充」では “サービス”の進化と専門事業が加速

「コア領域の拡充」においては、従来のリース・ファイナンスの提供のみならず、付加価値をつけた“サービス”の提供を目指しています。当期においては、官公庁・自治体向けのサービス案件の取り組みが増加したと同時に、NECグループやICTベンダーと協業し、各社の提供する製品やソリューションにファイナンスプログラム等を組み込んで提供するサービスモデルの創出・強化に取り組みました。

またインベストメント事業においては、前述のとおり、ファンドによる大型の収益を獲得しました。当社

グループでは、従来から連結子会社の株式会社リサ・パートナーズが運営するファンドによる収益貢献がありました。当期はリサ・パートナーズのファンドが大きく貢献したことに加え、2012年から取り組んできた当社ベンチャーファンド事業においてもIPOによるEXITを複数実現することができました。加えて、次なる取り組みとして、新たなファンドを組成しました。

連結業績概要(単位:億円)			
	2021/3期	2022/3期	前年比
売上高	2,213	2,499	+12.9%
営業利益	60	104	+75.1%
経常利益	61	114	+87.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	69	+68.5%
1株当たり当期純利益	191円29銭	322円37銭	-



「新事業の収益化」に向けた取り組みを着実に推進

新事業におきましては、注力領域としてエネルギー、観光、農業、ヘルスケアの4分野を含め、地域社会・経済の活性化につながる当社ならではの取り組みを推進しています。ヘルスケアにおいては、ヘルスケアREITに組み入れるための施設の一時保有を行うウエアハウジング事業を中心に取り組みを進め、保有する施設の賃料収入を安定的に確保するとともに、REITへの施設売却を行っています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている観光においては、2022年1月に、一般財団法人民間都市開発推進機構や地域金融機関と連携して、アセットリノベーションファンドを組成しました。本ファンドは、国土交通省のまちづくりファンド支援業務に基づくもので、築20年以上の不動産を利活用し、多様な働き方を支えるテレワーク拠点等の整備を行います。これまで観光領域で培ってきたまちづくりのノウハウや地域金融機関とのネットワーク、NECグループのノウハウを生かして投資を実行していきます。

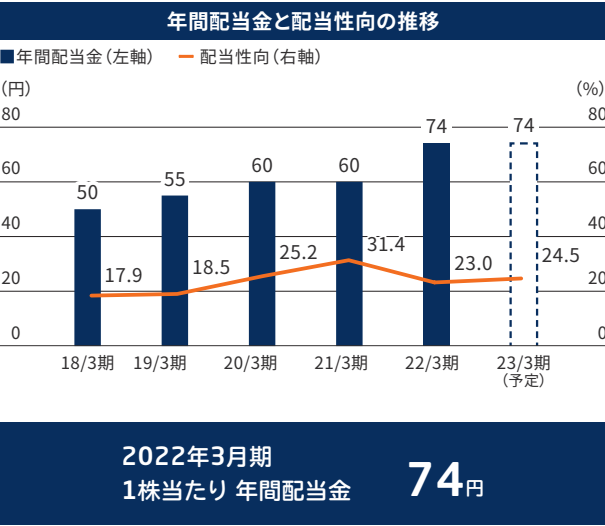
2022年1月に増配公表、
2023年3月期は配当水準を維持

不透明感と不確実性が増す経済環境・事業環境ではありますが、2023年3月期の利益予想は最高益であった前期並みとします。また2022年3月期の年間配当金は、2022年1月に公表しました通り、期初予想の1株当たり64円から10円増配となる74円(期末配当金42円)としま

した。2023年3月期につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策のもと、1株当たり74円を計画しています。また年1回実施している株主優待制度につきましても、株主の皆さまにご満足いただけるよう、カタログ掲載内容等のさらなる改善を進めています。

最後に

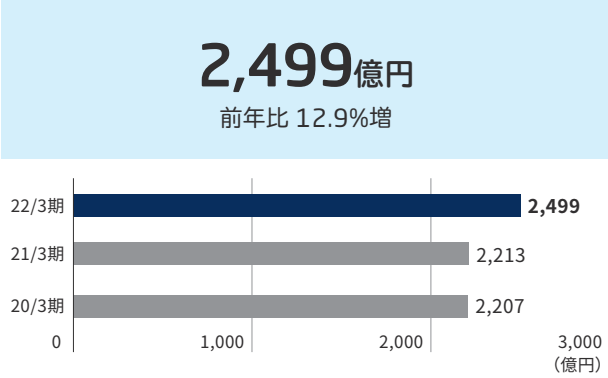
当社グループは東京証券取引所の市場再編に伴い、2022年4月から東京証券取引所プライム市場に移行しました。プライム市場上場会社に求められる、より高いガバナンス水準、持続的成長と中長期的企業価値向上に向け、取り組みを一層強化してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



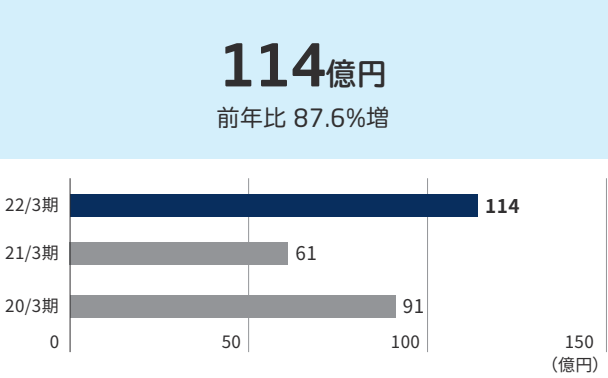
業績ハイライト

- 売上高はリース事業及びインベストメント事業の伸長により前年比増加
- 経常利益はリース事業の売上総利益の増加、及びインベストメント事業の大型EXIT等により前年比大幅増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新

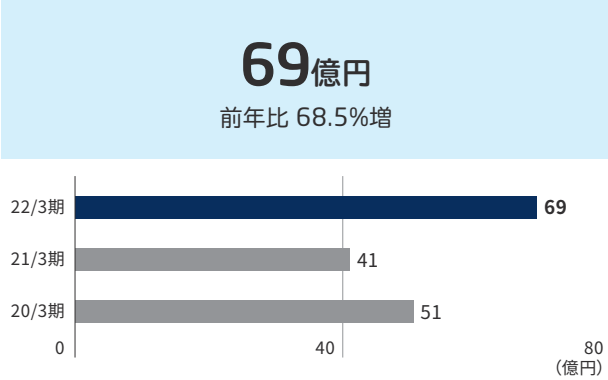
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



契約実行高



営業資産残高



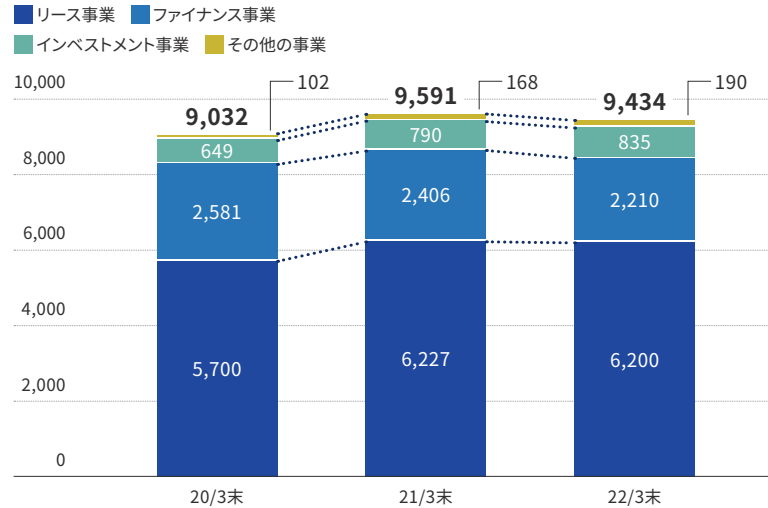
報告セグメント変更の概要

ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、2022年3月期から報告セグメントの変更を行いました。

従来セグメント		新セグメント	
セグメント名称	主な事業内容	セグメント名称	主な事業内容
賃貸・割賦事業	情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等	リース事業	●情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売 ●リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等
ファイナンス事業	金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等	ファイナンス事業	●金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等
リサ事業	株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務	インベストメント事業	●有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等 ●株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産、及びアドバイザーの各ビジネス
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等	その他の事業	●エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

営業資産残高の状況（単位:億円）

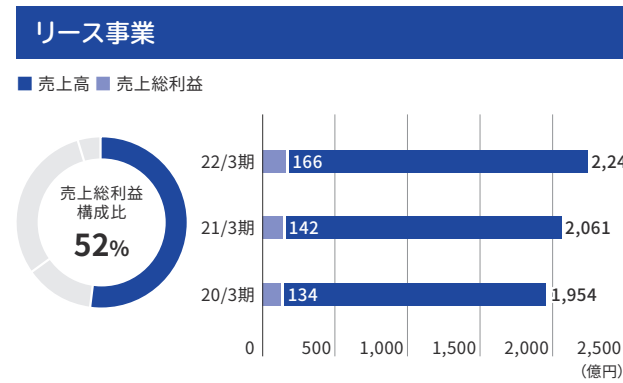
※報告セグメント変更に伴い遡及修正したデータを表示しています。



リース事業	GIGAスクール需要によって積み上がった前年並みを確保しました。
ファイナンス事業	主にファクタリングが減少し前年比減少しました。
インベストメント事業	投資有価証券等の増加に伴い前年比増加しました。
その他の事業	ヘルスケア施設の取得等に伴い前年比増加しました。

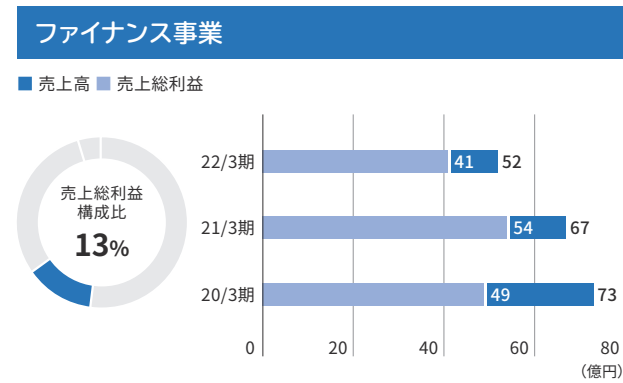
セグメント別概況

※報告セグメント変更に伴い遡及修正したデータを表示しています。



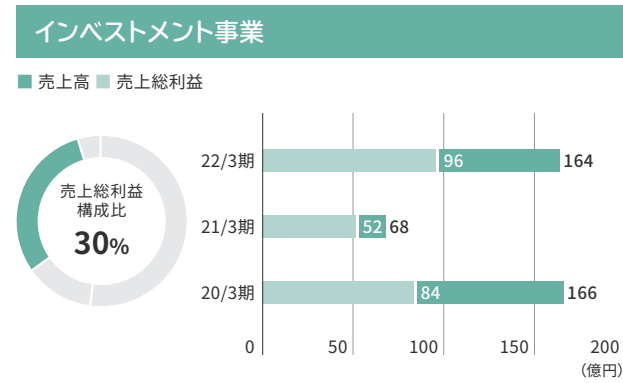
事業の概況

営業資産残高の増加と大型の資産売却に伴い売上総利益は前年比増加しました。



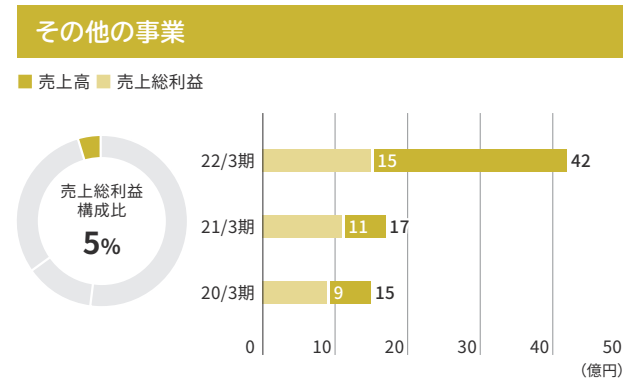
事業の概況

金利収入等の減少に伴い売上総利益は前年比減少しました。



事業の概況

ファンドの大型EXIT案件等により売上総利益は大幅に増加しました。



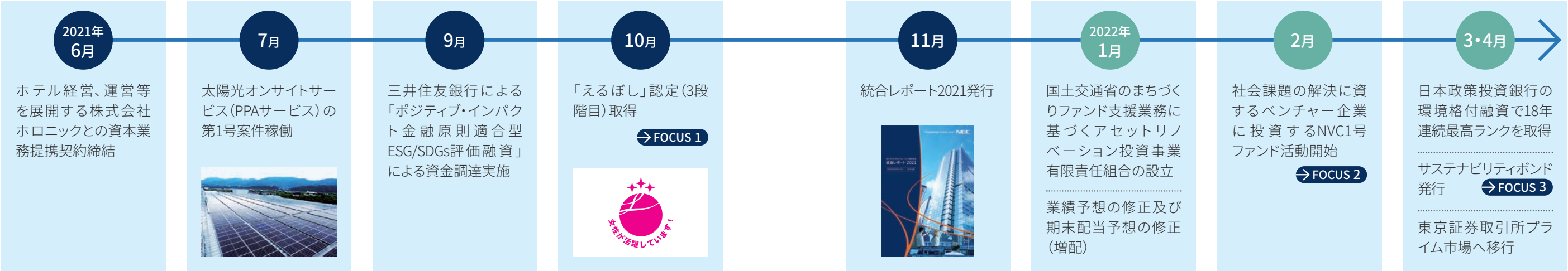
事業の概況

新規事業の取り組みの進展により売上総利益は前年比増加しました。

取り組み
紹介

グループビジョンのもと、 CSV経営の実現を目指しています

CSV経営実現に向けた取り組み事例をプレスリリースを中心に振り返りました。



FOCUS 1

「えるぼし」認定(3段階目)取得

「えるぼし」認定は女性活躍推進法に基づく認定制度です。当社は2017年に2段階目の認定を取得し、さらなる向上に向けた取り組みを推進してきました。その結果、2021年10月に上位認定となる3段階目を取得しました。当社はCSV経営の実現に向けた目標の一つに従業員満足度の向上を掲げ、従業員がイキイキとやりがいを持って働く環境づくりを推進しています。福利厚生制度の充実はもとより、ダイバーシティへの取り組みや働き方改革を進め、今後も従業員一人ひとりの能力とやる気を最大限に引き出せる取り組みを推進します。

FOCUS 2

NVC1号ファンド設立

当社は、2012年にベンチャー企業投資を開始して以来、テクノロジーに強みを持つベンチャー企業や社会課題解決型のベンチャー企業を投資対象とするベンチャーファンドを複数設立・運営し、ベンチャー企業投資を通じた社会課題の解決と収益獲得を目的としたベンチャー投資事業を進めています。投資実行した企業数は50社、運用総額は96億円に上り、複数のIPOやM&AによるEXITが実現しました。これまで培ってきたノウハウを生かし、今回、NVC1号ファンドを設立し、社会課題解決に資する広範なベンチャー企業へ投資することで、ベンチャー投資事業のさらなる強化を図っていきます。

FOCUS 3

サステナビリティボンド発行

当社は、2022年3月に当社初となるサステナビリティボンドを発行し100億円の資金調達を実施しました。サステナビリティボンドとは、調達資金の使途をグリーンプロジェクトやソーシャルプロジェクトに限った社債です。当社グループは、CSV経営実現に向けた主な社会価値向上の取り組みとして「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」を掲げています。サステナビリティボンドで調達した資金は、グリーンプロジェクトとして「地球温暖化の防止」の取り組み、ソーシャルプロジェクトとして「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「高齢社

会への対応」の取り組みに充当しました。なお、サステナビリティボンド発行にあたり、国際資本市場協会(ICMA)が公表する「グリーンボンド原則」と「ソーシャルボンド原則」双方への適合を確認しています。

調達資金の 充当先	・グリーンプロジェクト (再生可能エネルギー)	10億円
	・ソーシャルプロジェクト (必要不可欠なサービスへのアクセス)	90億円

株主優待制度のご案内

〈インターネットを活用したオンラインカタログギフト〉

6月中旬
発送予定

6月中旬に松屋銀座セレクト「オンラインギフトチケット」をお届けします。
チケットに記載されているお申込みサイトのURLやログインID、パスワードをご確認の上お申し込みください。

株主優待制度の概要（年1回） 本年はオンライン限定商品の品ぞろえを強化しました。

保有株式数	1単元 (100株) 以上5単元 (500株) 未満		5単元 (500株) 以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログ ギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
オンライン 限定商品の 一例				
				

冊子のカタログをご希望される場合

冊子のカタログをご希望される方はお電話・FAXにて承ります。お申し込み方法は6月中旬発送予定のチケットにてご確認ください。チケット到着直後は冊子のカタログのお問い合わせでお電話が大変込み合います。ご理解いただきますようお願いします。

チケットが7月になっても届かない場合は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

フリーダイヤル	受付時間	お申込期限
0120-102-341	10:00～17:00 (土日祝日除く)	2022年12月23日

株主優待 アンケートへのご協力のお願い
(抽選で200名様に当社出資先が生産したお米を進呈します)

インターネットでの商品お申し込みの後にアンケートをご用意しています。9月30日までに
ご回答いただいた株主様の中から抽選で200名様に当社出資先である株式会社みらい共創
ファーム秋田の新米をお送りします。

当社は、社会と企業双方に共通の価値を生み出すCSV経営の一環として、農業を新事業の
ひとつに据えています。みらい共創ファーム秋田は、秋田県大潟村において農業における新た
なビジネスモデルの創出に挑戦し、農業や地域が抱える課題を解決するべく取り組みを進め
ています。



ちほみのり (新米・無洗米) 2kg

寄付のご案内

オンラインギフトには、災害救護や復興支援を行っている団体、保護者を亡くした子どもたちを支援して
いる団体、世界中の子どもたちの命と健康を守るための活動を行っている団体への寄付も含まれております。
ご検討くださいますようお願い申し上げます。

継続保有期間の判定方法について

期末基準日の株主名簿に加え、中間期末と前期末の株主名簿に3回連続して該当株式数が記録されると「1年以上継続保有」となります。

(例)			株主名簿 連続記録回数	2022年6月中旬	
2021年3月末 株主名簿 基準日	2021年9月末 株主名簿 基準日	2022年3月末 株主名簿 基準日			
100株 保有	0株 保有	100株 保有	2回	1年未満保有の 株主様として認定	2,000円相当の カタログギフトを送付
100株 保有	100株 保有	100株 保有		1年以上継続保有の 株主様として認定	3,000円相当の カタログギフトを送付
100株 保有	500株 保有	500株 保有	2回	1年未満保有の 株主様として認定	10,000円相当の カタログギフトを送付
500株 保有	500株 保有	500株 保有		1年以上継続保有の 株主様として認定	15,000円相当の カタログギフトを送付

株主様の声

アンケートへのご協力ありがとうございました。
株主通信及び株主優待のアンケートでいただいた株主様の声にお答えします。

40代
女性

2022年4月のプライム市場移行の記事を、興味深く拝読しました。市場内での動きを含めこれからも注視していきます。

前号の株主通信をお読みいただきありがとうございます。お知らせしていましたが、当社は2022年4月4日よりプライム市場に移行しました。今後もグループビジョン実現に向け事業を推進するとともに、ガバナンスの強化に引き続き取り組むことで、株主の皆さまにご支持いただけるよう努めています。

新市場区分「プライム市場」選択に関する取締役会決議のお知らせ
<https://pdf.irpocket.com/C8793/wUtl/iOaC/SmKP.pdf>



60代
男性

DXやAIに関する事業展開に関心を持っています。

当社事業に関心をお寄せいただきありがとうございます。当社は4月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。本認定は、当社がお客様向けサービス、社内の業務プロセスや社内システム等に関しDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組んできたことが評価されたものです。引き続きお客様サービスおよび社内業務等においてDXを推進します。

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得について
<https://pdf.irpocket.com/C8793/DZdo/VPJk/rzBy.pdf>



40代
女性

株主通信に「株主様の声」の掲載があり、参考になります。配当も優待も充実しているので、長期保有しています。企業のスポーツ支援活動の中で、オリンピック選手が選出される等、明るい話題につながり、株主としてもとても嬉しいです。

当社の活動への温かいお言葉をありがとうございます。当社所属の山田二千華選手は女子バレーボールのNECレッドロケッツで活躍しています。東京オリンピック参加後も2022年度女子日本代表チームの登録メンバーに選出され、パリオリンピックに向けた挑戦を続けています。株主の皆さまも山田二千華選手の成長や活躍を見守りください。

NECレッドロケッツホームページ
<https://red.necrockets.net/>





NECレッドロケッツのユニフォームの背番号の上には当社名が掲載されています。

Webサイトからの お問い合わせのご案内

IR活動に関するご意見を随時受け付けています。
当社Webサイトのお問い合わせ「IR(株主・投資家)情報について」からご連絡ください。



お問い合わせ
<https://www.necap.co.jp/inquiry/>



株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8793

……… 以下の方法でもアンケートにアクセスできます ………

 検索窓から

 kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

 スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を
進呈させていただきます。
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com

(2201)